

No.	210-10	事務事業名	おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業				所属部	企画部				
							所属課	企画政策課				
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	川村 直人			
	施策名	0	1	生活基盤の充実				所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室			
	基本事業名	0	1	移住定住促進				電話番号	45-5111(内線1542)			
予算科目	会計	一般	0	2	0	1	1	0	185015	おじゃんせ霧島関連経費	法令根拠	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								事業期間	
平成19年度までの2年間、事務局は行政が担ってきたが、平成20年度からおじゃんせ霧島移住連絡協議会事務局を民間団体に移し、専門職員を置くことで、協議会員相互、外部団体及び行政との連携連絡、会議開催通知、会議資料、アンケートの作成、移住定住イベント等への参加等連絡協議会に関係する事務を担い、また、一元化した情報発信の一環として、移住・定住希望者や既定住者向けの移住マガジンを作成するものである。 現在の補助率は、2/3以内で補助している。								<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 23 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加及び移住希望者向けの雑誌「移住マガジン」4号を10000部作成。		名称 ア 会議の開催回数 単位 回	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加。移住希望者向けの雑誌「移住マガジン」5号を10000部作成。移住イベント開催。		↳ イ イベント等参加回数 回	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 移住・定住促進イベント等に参加した人。 <補助金交付先>おじゃんせ霧島移住連絡協議会 <補助対象活動>移住情報誌の作成。移住イベントの開催。		ウ 移住情報誌の発刊数 号	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市に興味を持つ。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 協議会での移住の問い合わせ及び相談件数 単位 人	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島市に移住し、定住してもらう。		↳ イ ↳ ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 移住の問い合わせ及び相談者中移住したいと思う人の人数 単位 人	
		↳ イ ↳ ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 移住者数 単位 人	
		↳ イ ↳ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		2,100	2,300	2,700		
	事業費計(A)	千円	0	2,100	2,300	2,700			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,100	2,300	2,700			
活動指標	ア	回	8	6	4	6			
	イ	回		1	2	3			
	ウ	号	1	2	1	1			
対象指標	ア	人	0	80	100	100			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	0	155	160	160			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	17	23	68	60			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
各種団体(農協、社協、商工会議所等)の担当及び個人で22名で組織される。おじゃんせ霧島移住連絡協議会が平成18年8月に発足。この協議会は、会員相互の情報を共有し、住環境、生活環境、就労、観光、福祉及び生涯学習等の様々な情報を一元化することで、情報発信の充実強化を図り、これにより、1	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
利害関係者から、一部の民間業者や団体に情報及び利益が集中しないよう意見が寄せられた。	

事務事業名	おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 移住定住について、考え行動する唯一の事業であるため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この協議会への補助金の主な執行は、移住雑誌の作成代である。これまで4号発行しており、これまでの情報誌により移住に関する本市の主な情報は発信できた。したがって、補助金の額を減らすことも検討の余地がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 平成21年度は、移住情報誌のページ数を減らしてもらうことで経費削減を図る。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
移住情報誌のページ数を減らすことで、伝えたい情報量が減ってしまうことが懸念されるが、伝えたい情報を簡潔明快に表現することで情報の質を向上させることができるので、そのことを担当から指導してもらいたい。																							

No.	210-020	事務事業名	かごしまファンデー参加事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室
	基本事業名	0 1	移住定住促進				電話番号	45-5111(内線1542)
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	0 9	210-90	おじゃんせ霧島関連事業	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
京セラドーム大阪で開催される、かごしまファンデーに参加し、移住・定住を希望される方からアンケート聴取、相談受付を行ったり、移住情報誌、観光パンフレット及びノベルティ等を配布し、霧島市のPRを行なう。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
参加者3万人、アンケート回答者501人。移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布。アンケート調査(情報収集)を行い、アンケート回答者への粗品進呈及び抽選での賞品贈呈。		ア 移住・定住促進イベント等参加回数	
20年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
かごしまファンデーに参加し、移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布。アンケート調査(情報収集)を行い、アンケート回答者への粗品進呈及び抽選での賞品贈呈する。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
移住・定住促進イベント等に参加した人。		名称	
		単位	
		ア 移住・定住促進イベント等参加人数	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島市に興味を持つ。		名称	
		単位	
		ア 霧島市に興味を持った人	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
霧島に移住し、定住してもらう		名称	
		単位	
		ア 移住者数	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		264	0	318	
	事業費計(A)	千円	0	264	0	318		
活動指標		ア 回	0	1	0	1		
対象指標		ア 人	0	30,000	0	30,000		
成果指標		ア 人	0	155	0	1,000		
上位成果指標		ア 人	17	23	68	60		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
かごしまファンデーには、鹿児島県人会を中心に多くの人が集まる。しかも、これらの人々は霧島市出身者や由来のある方及び霧島市に興味のある人で、その内の何割かは、真剣に移住・定住を考えていることから、霧島市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として、平成19年度から企画した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
霧島市への移住希望者から、霧島市の様々な情報を知りたいという要望がある。	

事務事業名	かごしまファンデー参加事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	移住・定住促進イベントに参加して霧島市をPRすることにより、霧島市へ興味を持つ人が増えれば、移住者が増える。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	本市は、人口が減少すると予測されている。団塊世代を含めた市町村からの移住者を増やすことは、土の活性化及び民間への経済波及効果も得られるため必要な事業である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	イベントの参加人員が多く、移住・定住に興味を持つ方が多いほうが、効果的である。本市への興味がないと移住に結びつかない。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	このイベントでは、移住PRを行うことが主であるため、成果を向上させる余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	本市の人口の推移統計では、人口が少しずつ低下すると予想されている。この事業は、移住定住希望者に直接霧島市をPRできる数少ない場であり、この事業がなければ、関西圏からの移住者数の減少が懸念される。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	PR目的の事業であるため、事業費は増加又は維持が予想されるが、職員旅費については、様々な割引を利用し、コスト削減に努力したい。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	移住・定住を促進し、霧島市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商工観光部との連携を図ったが、それによりイベント参加回数は削減はできない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス: <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 イベントへの参加回数、人員等を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、PR地区の重複防止、経費等の削減及びトータル参加職員の減に努めてゆきたい。

No.	210-030	事務事業名	霧島市移住体験研修事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村直人
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室
	基本事業名	0	1	移住定住促進			電話番号	45-5111(内線1542)
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	2	0	1	0	9	18055

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
直接移住相談をされた方や各種イベントに参加しアンケート調査を実施した中から、霧島市への移住に興味を示されている方に対して、霧島市のすばらしい風土を知っていただくともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ちなどの体験をしていただくことで、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。 この事業は、秋、冬と年2回開催し、2泊3日の農業体験研修を行い、1回当たり10名を募集する。参加料は、宿泊代、食事代を含んで28,000円程度である。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 23 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
秋の研修は、平成19年10月12日から10月14日までの日程で、稲刈り、なし狩りなどの体験事業を行った。参加者は、3組6名であった。冬の研修は、平成20年1月25日から1月25日までの日程で、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業を行った。参加者は、7組10名であった。		ア 移住研修の参加者の数。	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
秋の研修は、平成20年10月中旬、稲刈り、なし狩りなどの体験事業を行う予定である。冬の研修は、平成21年2月中旬、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業を行好余航である。参加者は、それぞれ3組10名を予定している。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市への移住に興味を示している人。		名称	
		単位	
		ア 移住研修の参加者の数。	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島市に移住したいと思う。		名称	
		単位	
		ア 研修参加者の内、「移住したい。」と思う人の数。	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
霧島に移り住んでもらう。		名称	
		単位	
		ア 移住者数	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		341	425	879		
	事業費計(A)	千円	0	341	425	879			
人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	341	425	879			
活動指標	ア	人		16	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人		16	20	20			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人		5	4	4			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人		2	2	2			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 電話の相談や各種イベントに参加し相談を受ける中で、2泊3日程度で霧島市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったためである。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 680万人とも言われる団塊世代の大量退職平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会において、団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。	

事務事業名	霧島市移住体験研修事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	先進地の事例の研修や有識者からのアドバイスなど受け、研修がより一層興味が湧くよう工夫する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 本年度、総務省の頑張る地方応援プログラムに係る地域力創造アドバイザーの派遣要請を行った。その結果、アドバイザーからPRの手法など詳細に勉強できたことを今後の事業に生かせるよう奮起させたい。

No.	210-040	事務事業名	霧島市移住定住促進事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室
	基本事業名	0	1	移住定住促進			電話番号	45-5111(内線1542)

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本市への移住者を増やすため、霧島市の中山間地域に持家を取得(新築又は購入)した者に住宅取得補助金(100万円～200万円)を支給する。また、持ち家を増改築した者に住宅増改築補助金(25万円～50万円)を支給する。いずれも自治会加入が条件である。 住宅取得補助金…土地を購入し住宅を新築した者で新築後1年以内に転入した者には200万円、既に土地を所有して新築した者には150万円、土地を借地して新築した者には100万円を支給する。また、中古住宅(何れも分譲マンションも含む)を購入した者で購入後1年以内に転入し、築後3年未満のものは200万円、築後3年以上15年未満のものは150万円、築後15年以上のものは100万円とする。更に、加算金として、子供扶養補助金は、住宅を新築又は購入し、転入日において中学生以下の子1人当たり20万円支給する。 住宅増改築補助金…住宅の増改築に対して、要した経費に応じて50万円以内(25万円～50万円)で支給する。						事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H 20 年度～ H 24 年度)	
--	--	--	--	--	--	--	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 13世帯38人(内中学生以下13人)が移住していただいた。なお、補助金は、11,020千円支給した。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 20世帯以上を目標として、本市で行う移住事業や各種移住イベントに参加し、本市への移住をPRしたい。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 年齢65歳未満の霧島市への移住希望者。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 移住する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島市に移り住んでもらう。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助金に関する問い合わせ件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助金交付申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助金交付制度での移住者数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 移住者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 補助金交付申請件数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 補助金交付制度での移住者数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 移住者数	人	イ		ウ	
名称	単位																																		
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 補助金交付申請件数	件																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 補助金交付制度での移住者数	件																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 移住者数	人																																		
イ																																			
ウ																																			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			11,020	15,000		
	事業費計(A)	千円	0	0	11,020	15,000			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	11,020	15,000			
活動指標	ア	件			405	240			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件			13	28			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件			38	56			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人			68	60			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 市長のマニフェストの中で、団塊の世代を含む多くの移住希望者を本市に移住してもらおうということがきっかけであり、移住希望者に対する専属の相談窓口ができたのが、平成18年7月からである。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 680万人とも言われる団塊世代の大量退職平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 議会において、団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。また、中山間地域だけでなく、市内のすべてに地域に補助対象地域を拡大すべきである旨の話があった。	
--	--

事務事業名	霧島市移住定住促進事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 65歳未満の移住者が市内中山間地域に住宅分譲地を購入してもらうことは、霧島市に移り住んでもらうことに結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 国の人口が減少している現在、団塊世代を含む方の移住・定住者の確保は、中山間地域における人口増及び均衡ある発展に寄与し、税収の増、地域経済の発展が期待されるので、税金を投入しても問題はない。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象を65歳以下にしたのは、現在の日本人の平均寿命は82歳である。そのため、移住した者が本市に定住する期間が18年と設定した。この期間は、本市の住民として、中山間地域の活性化が期待されるので、65歳以下とした。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 団塊世代の大量退職が平成19年から始まり、ここ3・4年がピークとなるため、インターネットを使うなど、効果的にPRすべきである。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 日本の人口は、平成18年をピークに人口減少が起きている。そのため、何もしなければ、人口減少はどこの地域でも起こる。したがって、少しでも人口増を図るため、施策を展開すべきである。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業は、平成20年度から新たにでき、5年間の事業のため類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 年数が進めばPR効果が進み、本事業を利用する方が多くなる見込みであるので、削減は考えられない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最低人員で事務を行なっているので、削減は考えられない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本市全域でないので不公平感はあるが、過疎に悩む中山間地域の人口増対策として考えている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業のPRの手法として、インターネットをうまく利用する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 本年度、地域力創造アドバイザー事業を活用し、アドバイザーからアドバイスをいただいたことをもとに、インターネット活用が課題である。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 無料の各省庁が行っているホームページを利用して、本市の事業をタイムリーに掲載する必要がある。そのため、掲載の手法を習得し、掲載する内容が新鮮味があるものにするため、移住定住につながるような行事や本市のすばらしい素材を取材する必要がある。

No.	210-060	事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	川村直人
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室
	基本事業名	0 1	移住定住促進				電話番号	45-5111(内線1542)
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	0 9	210-90	おじゃんせ霧島関連事業	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
ふるさと回帰フェア等に参加し、相談受付を行ったり、移住情報誌、観光パンフレット及びノベルティ等を配布し、本市のPRを行なう。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 10月初旬のふるさと回帰フェア(東京)は、参加者2万人。アンケート回答者50件。同じく10月下旬の大阪は、参加者5千人、アンケート回答者25人。移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布。アンケート調査(情報収集)を行い、アンケート回答者への粗品進呈及び抽選での賞品贈呈を行った。		ア	移住・定住促進イベント等参加回数
20年度計画(21年度に計画している主な活動) 移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布し、本市の移住政策をPRする。なお、本市への移住希望者に対し、粗品進呈する。		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 移住・定住促進イベント等に参加した人。		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市に興味を持つ。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	移住・定住促進イベント等参加人数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島市に移住し、定住してもらう		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	霧島市に興味を持った人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	移住者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		389	373	538		
		事業費計(A)	千円	0	389	373	538		
活動指標	ア	回	0	2	2	2			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	0	25,000	25,000	27,000			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	0	75	75	80			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	17	23	68	60			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
ふるさと回帰フェアには、移住を真剣に希望している多くの人が集まる。しかも、これらの人々は本市出身者や由来のある方及び本市に興味のある人で、その内の何割かは、本気で移住・定住を考えており、本市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として企画した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
本市への移住希望者から、本市の様々な情報を知りたいという要望がある。	

事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 移住・定住促進イベントに参加して本市をPRすることにより、本市へ興味を持つ人が増えれば、移住者が増える。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 本市は、人口が減少すると予測されている。団塊世代を含めた市町村からの移住者を増やすことは、市の活性化及び民間への経済波及効果も得られるため必要な事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ イベントの参加人員が多く、移住・定住に興味を持つ方が多いほうが、効果的である。本市への興味がないと移住に結びつかないから。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ このイベントは、総務省を中心とする各省庁と日本経済新聞社がPRを行い、人が集まる。その中で、本市の移住に関し興味を示した方が、本市のブースに集まる。このようなため、直接、私たちが成果を向上させることができない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 本市の人口の推移統計では、人口が少しずつ低下すると予想されている。この事業は、移住定住希望者に直接本市をPRできる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ ふるさと回帰支援センターの行う全国の自治体を巻き込んだ事業で、他の事業との統廃合連携はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本市のPRと移住定住を希望する方の真剣な相談を受ける事業であるため、事業費は増加又は維持が予想されるが、職員旅費については、様々な割引を利用し、コスト削減に努力したい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ コスト削減はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 移住・定住を促進し、本市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商工観光部と連携することにより、本市の観光宣伝を併せて行えば、更なるPRが期待できるのではないかと。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス: <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">向上 成果 維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上 成果 維持 低下									
	コスト																		
	削減	維持	増加																
向上 成果 維持 低下																			
<改革改善案> 首都圏等で行われる移住相談に観光課が同行し、本市の観光及び特産品のPRを行わせる。																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 参加回数や参加人員を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、強力に本市のよさをPRすることができる。しかし、参加職員を減らすと事業の遂行に支障をきたす場合があるので、適正な人員を派遣させたい。

事務事業名	ふるさと会参加事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商工観光部と連携し、今の霧島を強烈にPRできた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	商工観光部の観光及び特産品宣伝隊と同行し、本市の更なるPRを行わせたい。																					
<改革改善案> 商工観光部の観光及び特産品宣伝隊と同行し、本市の更なるPRを行わせたい。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 イベントへの参加回数、人員等を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、効率的な事業展開を行い旅費等経費の削減に努めさせたい。

No.	210-110	事務事業名	エアポートフォトコンテスト事業				所属部	溝辺総合支所
							所属課	地域振興課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	岩切 正信
	施策名	0 2	交通体系の充実				所属G(係)	地域振興G
	基本事業名	0 2	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進				電話番号	59-3111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	0 9	18090	企画調整費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
チラシ、広報誌、ケーブルテレビ、新聞紙等の広報により、鹿児島空港と飛行機を対象にした写真を募集し、審査会を行い、入賞作品を選考する。 市長賞1点:賞金5万円、特別賞2点:賞金各3万円、入賞者作品入フレームを市で準備するが、その他に航空各社、地元企業等の協賛を経て、協賛各社賞を贈る。 入賞作品については著作権を霧島市に帰属し、鹿児島空港ビル、シビックセンター、西郷公園、みそめ館で展示するほか、空港関連誌、観光誌、ホームページ、名刺等、空港をPRする為に利用している。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 後援、協賛依頼 チラシ作成 募集広報活動 審査会 入賞作品発表 表彰式 作品展示		ア	応募点数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	協賛社数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 県民(空港利用対象客) フォトコンテストは県外からの応募有		ウ	作品展示日数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 空港及び航空機の利用が増える。(県民、航空関連企業) 空港の写真によるPR		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 利便性が確保できる。		ア	県民
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	航空機乗降客数(暦年)
		イ	雑誌等に活用された写真数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	航空の路線数/便数/利用者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			都道府県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	242	258	239	226
			事業費計(A)	千円	242	258	239	226
活動指標		ア 点	281	207	168	200		
		イ 社	10	10	11	12		
		ウ 日	112	77	162	162		
対象指標		ア 人	1,743,824	1,733,177	1,721,531	1,710,996		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	5,715,263	5,596,212	5,539,454	未把握		
		イ 点	38	32	37	42		
		ウ						
上位成果指標		ア	21/83/5,710	21/84/5,596	23/82/5,830	23/82/5,900		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成14年の鹿児島空港開港30周年にあわせ、空港と旧溝辺町のPRのために溝辺地区に関係するフォトコンテストを開催した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 開始時期は溝辺地区に関する写真の募集であったが、霧島市誕生により、よりコンテストの目的を明確にし、付加価値を高めるため、シンボルでもある空港にテーマを絞り、エアポートフォトコンテストとして実施することとなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? エアポートフォトコンテストとしてテーマを絞込んだことにより、協賛各社の理解が深まっている。 市民から、きりしま写真展などの類似事業と統合すべきとの意見があった。	

事務事業名	エアポートフォトコンテスト事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか? 国土交通省大阪航空局、航空各社等の協力により、鹿児島空港のPR及び利用促進に貢献している。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 空港所在市として、空港利用促進事業を積極的に実施する必要がある。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 霧島市民だけではなく、県内外誰もが対象となっている。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 協賛社である鹿児島空港ビルディング株式会社と連携を図り、空港ビル内での入賞作品展示日数を増やすことで、入賞作品を鑑賞に訪れる入賞作品応募者及び応募者の関係者が増え、空港利用者の増加につながるから、成果向上の余地はある。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 鹿児島空港をPRする機会が減少し、空港利用促進の低下につながる。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? きりしま写真展などの類似事業と統廃合を行う。統廃合を行うことにより、霧島市及び鹿児島空港のPRを同時に行うことができる。																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費について、主に入賞賞金(市長賞・特選2点)及び審査会時の審査員謝金であり、協賛社賞の賞品については、全て協賛社から無償で提供いただいております。最低限の事業費にて実施しているため、削減の余地はない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 担当職員は兼務で最低限の業務時間にとどめている。臨時職員による対応や委託もできると考えられる。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 空港利用促進としては、広く空港関係機関が受益者となっている。また、市内外問わず作品募集をしているので、市民及び市外の方々に公平な機会が与えられている。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		空港所在市として、空港利用促進事業を積極的に実施することは当然のことであり、類似事業と統廃合を行ったとしても、エアポート部門を設け、鹿児島空港のPRを継続して行い利用促進につなげていく必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 関係課、関係機関と協議を行う必要がある。																									

No.	210-130	事務事業名	コミュニティバス等運行事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	交通体系の充実				所属G(係)	企画政策グループ
	基本事業名	0 3	バス輸送の確保				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	1 0	185010	霧島ふるさと元気再生事業費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
公共交通(路線バス、鉄道など)が整備されていない交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するためにコミュニティバス(ふれあいバス)を運行する。 * 国分(9路線)、牧園(12路線)、霧島(3路線)をいわさきバスネットワーク(株)に運行を委託。 * 溝辺(8路線)、横川(9路線)を南国交通(株)に運行を委託。 * 福山(7路線)を大隅交通ネットワーク(株)に運行を委託。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) コミュニティバスの運行(国分、溝辺、横川、牧園、霧島、福山地区) 平成21年度運行の見直しを検討した。(国分、溝辺、福山地区は運行に反映)		ア	コミュニティバスの運行便数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) コミュニティバスの運行		イ	コミュニティバスの運行距離
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民(公共交通機関の少ない地域の住民) コミュニティバス		ウ	検討会の開催回数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (コミュニティバスの運行により)市民の移動手段を確保する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 利便性が確保できる。		名称	
		ア	人口
		イ	再編成の対象となるコミュニティバスの路線数
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	移動手段が確保できた住民(自治会)の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	バスの路線数
		イ	バスの便数
		ウ	年間利用者数

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円			7,500	6,000	
	一般財源	千円	41,404	45,876	85,083	90,870		
	事業費計(A)	千円	41,404	45,876	92,583	96,870		
	人件費	正規職員従事人数	人	14	14	14	14	
		延べ業務時間	時間					
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	41,404	45,876	92,583	96,870		
活動指標		ア 便	125	127	173	173		
	イ 万km	27	27	46	46			
	ウ 回	8	10	8	10			
対象指標	ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383			
	イ 路線	27	27	48	48			
	ウ							
成果指標	ア %	48.4	48.4	75.7	75.7			
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 路線	27	28	48	48			
	イ 便	125	127	173	173			
	ウ 千人	69	71	93	104			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 高齢者等の日常交通手段(買物、通院等)を確保するために、各地区(旧市町)でコミュニティバス(運賃:100円)による運行を開始した。 * 運行開始日...国分(H15.9.1)、横川(H14.12.2)、牧園(H17.10.13)、霧島(H14.11.11)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? コミュニティバスの運行日に合わせて、高齢者の方々を中心に、買い物や通院、温泉入浴等に利用されており、高齢者の外出機会等が増えた。 平成20年4月から溝辺、福山地区でも新規運行を開始し、運賃も150円に見直しを行った。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域住民や議会等での要望を踏まえ、平成20年4月から溝辺、福山地区でも新規運行を開始したが、利用実態が悪い路線等があることから、市民への周知等行って利用促進を図ることや運行形態の見直し等求める意見がある。	

事務事業名	コミュニティバス等運行事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																								
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																								
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																								
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																								
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない 他の公共交通(鉄道や路線バスなど)と連携して、市内の交通ネットワークを構築し、市民の交通移動手段を確保する必要がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																								
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		市民の交通移動手段を確保することは必要不可欠であり、利用実態が悪い路線については、市民ニーズに合った利用しやすい運行等に見直ししていく必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> コミュニティバスの利用実態を検証しながら、利用実態の悪い路線については、効率性、合理性も前提にしながら、市民ニーズにあった利用しやすい運行形態(路線、便数、ダイヤ等)になるように見直しを行う。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 他の交通機関との連携は図れるが、乗り継ぎになれていない市民(高齢者等)が多いので、理解を求める。運行形態の見直しだけでなく、車両の小型化やふれあいバス以外の多様な交通移動手段についても検討する必要がある。																										

No.	210-140	事務事業名	路線バス支援事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	交通体系の充実				所属G(係)	企画政策グループ
	基本事業名	0 3	バス輸送の確保				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	1 0	185010	霧島ふるさと元気再生事業費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
バス路線を維持し、市民の交通手段を確保するために、民間バス事業者に運行支援を行う。 ・国分地区遠距離通学バス(大隅交通ネットワーク㈱) ...1路線2便 平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ通学する児童生徒をバスで輸送する。 ・市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク㈱) ...5路線23便 市街地循環バス(国分、隼人の市街地を運行)、霧島温泉駅線(霧島温泉駅～霧島温泉郷を運行) ・県廃止路線代替バス(大隅交通ネットワーク㈱、いわさきバスネットワーク㈱) ...15路線54便 平成18年11月のいわさきグループのバス路線廃止を受けて運行している。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 47 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) バス事業者(大隅交通ネットワーク㈱、いわさきバスネットワーク㈱)への運行支援 21年度計画(21年度に計画している主な活動) バス事業者(大隅交通ネットワーク㈱、いわさきバスネットワーク㈱)への運行支援 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ遠距離通学する児童生徒 市民 県廃止路線代替バスの運行路線 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) バス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 利便性が確保できる。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている便数</td> <td>便</td> </tr> <tr> <td>イ 市単独補助で運行支援を行っている便数</td> <td>便</td> </tr> <tr> <td>ウ 県廃止路線代替バスで運行支援を行っている便数</td> <td>便</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 遠距離通学バスの運行が必要な平山・口輪野地区の児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 路線バスの廃止路対象路線数</td> <td>路線</td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 国分地区遠距離通学バスを利用している児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 市単独補助バスの利用者数</td> <td>千人</td> </tr> <tr> <td>ウ 県廃止路線代替バスでの維持路線数</td> <td>路線</td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア バス路線数</td> <td>路線</td> </tr> <tr> <td>イ バス便数</td> <td>便</td> </tr> <tr> <td>ウ 年間利用者数</td> <td>千人</td> </tr> </table>		名称	単位	ア 国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている便数	便	イ 市単独補助で運行支援を行っている便数	便	ウ 県廃止路線代替バスで運行支援を行っている便数	便	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 遠距離通学バスの運行が必要な平山・口輪野地区の児童生徒数	人	イ 人口	人	ウ 路線バスの廃止路対象路線数	路線	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 国分地区遠距離通学バスを利用している児童生徒数	人	イ 市単独補助バスの利用者数	千人	ウ 県廃止路線代替バスでの維持路線数	路線	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア バス路線数	路線	イ バス便数	便	ウ 年間利用者数	千人
名称	単位																																								
ア 国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている便数	便																																								
イ 市単独補助で運行支援を行っている便数	便																																								
ウ 県廃止路線代替バスで運行支援を行っている便数	便																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 遠距離通学バスの運行が必要な平山・口輪野地区の児童生徒数	人																																								
イ 人口	人																																								
ウ 路線バスの廃止路対象路線数	路線																																								
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 国分地区遠距離通学バスを利用している児童生徒数	人																																								
イ 市単独補助バスの利用者数	千人																																								
ウ 県廃止路線代替バスでの維持路線数	路線																																								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア バス路線数	路線																																								
イ バス便数	便																																								
ウ 年間利用者数	千人																																								

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			7,556	11,113		
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	9,890	26,956	39,469	74,070			
	事業費計(A)	千円	9,890	26,956	47,025	85,183			
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間						
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,890	26,956	47,025	85,183			
活動指標		ア 便	2	2	2	2			
	イ 便	23	31	28	28				
	ウ 便	0	53	54	54				
対象指標	ア 人	2	5	4	4				
	イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383				
	ウ 路線	74	74	74	74				
成果指標	ア 人	2	5	4	4				
	イ 千人	85	43	35	54				
	ウ 路線	15	15	15	15				
上位成果指標	ア 路線	7	23	21	21				
	イ 便	25	86	84	84				
	ウ 千人	85	282	222	294				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中学校の統合をきっかけに、平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ通学バスとして運行開始。隼人巡回バスを国分地区まで路線延長し、市街地循環バスとして再編し、平成20年度から運行開始。県廃止路線代替バスは、いわさきグループの赤字バス路線廃止に伴い、平成18年11月8日から運行開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
マイカーの普及等でバス利用者は減少し、民間バス事業者は赤字経営になっている。平成18年11月には、民間バス事業者の赤字バス路線が一部廃止され、路線、便数ともに減少している。国の規制緩和等により、新規参入や撤退が自由化されたことも、バス事業(経営)に厳しい影響を与えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
高齢者等の運転免許を持たない交通弱者の方々からは、バス路線の廃止により不便を感じており、バスの増便要望等がある。通学に利用されている路線(便)以外には、利用者が少ないという意見がある。	

事務事業名	路線バス支援事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民の交通移動手段を確保することは不可欠であり、市民の利用者ニーズに配慮しながら、効率的で合理性のある運行形態の見直しが求められている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 運行支援を行っている路線バスの利用促進を図るとともに、利用実態の悪い路線については、効率性、合理性を前提とした運行形態の見直しを行うとともに、路線バスと他の公共交通機関との相互連携や乗り継ぎの円滑化を図りながら、市民ニーズに合った利用しやすいバス運行を行う。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 他の交通機関との連携は図れるが、乗り継ぎになれていない市民(高齢者等)が多いので、理解を求める。
 運行形態の見直しだけでなく、車両の小型化等についても検討する必要がある。
 マイカー利用者にも週1回程度は、バスを利用していただくなど市民に対し、利用促進のための広報活動を行う必要がある。

No.	210-160	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業				所属部	溝辺総合支所
							所属課	地域振興課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	岩切 正信
	施策名	0 2	生活環境の向上				所属G(係)	地域振興G
	基本事業名	0 1	環境衛生の向上				電話番号	59-3111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 鹿児島空港周辺地域環境整備事業空調和機器設置費補助金交付要綱	
	一般	0 2	0 1	0 9	18040			空港周辺地域環境整備事業
	一般	0 2	0 1	0 9	18045			住宅騒音防止対策事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、騒音により閉めこむことが多くなる室内の空気をきれいにするためのクーラー設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助している。 クーラーについては既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過したクーラーの故障により、新たに買い換える方の申請に基づき、修理不可能判定、完成検査を行い設置費用を補助。テレビ受信料補助については、毎年対象地域の世帯を調査し、申請を受け付けてNHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 5年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 空調和機器機能回復補助(クーラー更新)8台(補助率95%) テレビ受信料補助344件(カラー契約2,820円)		名称 ア 空調和機器機能回復台数 台 イ テレビ受信料補助件数 件 ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 空調和機器機能回復対象台数 台 イ 基金事業対象区域の世帯 世帯 ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 基金事業対象区域の世帯 <補助金交付先>基金事業対象区域の世帯 <補助対象活動>空調和機器機能回復、テレビ受信料補助の経費		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 空調和機器機能回復台数 台 イ テレビ受信料補助件数 件 ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を向上させる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 苦情相談対応に対する満足度 % イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境に関する問題が解決できる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	1,937	2,796	1,993	4,910		
	一般財源	千円				1,872			
	事業費計(A)	千円	1,937	2,796	1,993	6,782			
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			
	延べ業務時間	時間							
人件費計(B)		千円	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円							
活動指標	ア	台	8	14	8	22			
	イ	件	316	319	344	320			
	ウ								
対象指標	ア	台	486	575	553	531			
	イ	世帯	825	837	825	840			
	ウ								
成果指標	ア	台	8	14	8	18			
	イ	件	316	319	344	320			
	ウ								
上位成果指標	ア	%	79.5	74.6	78.3	84.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成4年に鹿児島空港の運用時間が20時30分から21時30分まで延長されることとなり、周辺住民においては更に航空機の騒音被害に悩まされることから、生活環境被害対策として県と旧溝辺町、旧隼人町が出資して基金を創設、創設当時の基金事業計画を基に事業を実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
航空機の機能が高まり、騒音は多少低くなったとされているが、離着陸時における騒音は依然激しく、天候の影響や航空経路によっては会話もできないほどの騒音に悩まされている。基金創設当初は利息(果実)で運用できる見込みであったが、金利の低下によって利息積立金より取り崩しが大幅に上回っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
基金事業については幅広い活用を要望する意見がある一方、事業を永續させるために初期の事業計画に基づき実施し、また増資(積立)を求める声がある。テレビ受信料助成については領収書の提出など申請が面倒であるとの意見がある。	

事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	--------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	航空機騒音対策、空港周辺環境整備として実施されているが、対象住民の感情緩和対策として意味合いもある。今後も継続して実施していくことが望ましい。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	210-170	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	生活環境の向上				所属G(係)	企画政策G
	基本事業名	0 1	環境衛生の向上				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	
	一般	0 2	0 1	0 9	18045	住宅騒音防止対策事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として騒音によって閉め切ることが多くなる室内の空気をきれいにするための空調機設置に対する補助。 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業として年次的に設置された空調機(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)について設置後10年以上経過し、その機能を失った機器について取替え、また取替えして10年以上経過し、その機能を失った機器について取替えを行うものです。 住民から要望があった件数を国へ申請する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 故障がないか設置世帯へ確認 国への予算要求等 故障世帯より助成申込 故障判定(業者委託) 設置工事(業者) 補助金支払 国への実績報告 空調機 台実施 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国の定める一種区域内で、空調機設置した住宅で引き続き居住している住民 <補助金交付先> 機能回復実施住民 <補助対象活動> 機能回復補助事業実施世帯 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を向上させる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境に関する問題が解決できる。		名称 単位 ア 空調機機能回復台数 台 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 空調機設置世帯数 世帯 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 空調機機能回復台数 台 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 苦情相談対応に対する満足度 % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	650	2,369	1,021	3,563	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	43	799	76	267	
		一般財源	千円	150	231	327	1,528	
事業費計(A)		千円	843	3,399	1,424	5,358		
トータルコスト(A)+(B)		千円	843	3,399	1,424	5,358		
活動指標	ア	台	7	26	13	33		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	世帯	237	237	237	237		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	台	7	26	13	33		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	80	75	82	84		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和47年に鹿児島空港が溝辺・隼人地区にできたことにより行われる国の騒音対策事業	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 当初は、空調機の設置事業。現在は10年以上経過をした更新や更新して10年経過の再更新の事業となっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 生活環境を向上させることにより、生活環境に関する問題が解決することに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき航空機の騒音により生じる障害の防止として実施
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ <対象> 国の定める一種区域内で、空調機設置した住宅で引き続き居住している住民 <意図> 生活環境を向上させる。 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき行っており適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 国の定めた一種区域内で空調機設置した住宅で引き続き居住している住民であり、向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 国の法律に基づき実施している事業であり、市で廃止・休止の検討すべき事業ではない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 国の法律に基づき実施している事業であり、市で統廃合・連携の検討すべき事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 国の法律に基づき実施している事業であり、市で削減の検討すべき事業ではない
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 対象となっている溝辺・隼人地区で溝辺地区事業は溝辺総合支所、隼人地区事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課で実施しており、取りまとめて実施すれば削減の可能性はある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 国で決められて事業であり、市で変更することはできない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	航空機騒音対策事業として行われている国の事業であり、今後も法律に基づき実施していく。 (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>																					
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	210-180	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業				所 属 部	溝辺総合支所
							所 属 課	地域振興課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課 長 名	岩切 正信
	施策名	0 2	生活環境の向上				所 属 G(係)	地域振興グループ
	基本事業名	0 1	環境衛生の向上				電 話 番 号	59-3111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	0 9	18090	企画調整費		
							霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)設置に伴い、開設にかかる協定書に基づき、競輪競技開催自治体から交付される環境整備交付金を雑入で受け入れ、地元環境対策費として周辺の2地区自治公民館に環境整備費を交付する。 協定締結 レース毎の売上等実績報告受理 四半期毎に環境整備交付金受け入れ(実績確認・請求) 地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付 霧島市への交付金(2千万円までは売上金の0.75%、2千万円を超える部分は1%)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 地域環境整備交付金の交付 瀬竹地区自治公民館 200,000円 下有川切門地区自治公民館 150,000円 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年と同様		名称 単位 ア 開催日数 日 イ 来場者車両台数 台 ウ 環境交付金総額 円	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 地区自治公民館 <補助金交付先>2地区自治公民館 <補助対象活動>地区公民館運営に関する経費		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 対象地区自治公民館 館 イ 対象地区人口 人 ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を向上させる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 環境活動を行った地区自治公民館数 館 イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境に関する問題が解決できる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 生活環境が維持又は改善されていると感じる地域住民の割合 % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	350	350	350	350		
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	350	350	350	350			
活動指標		ア 日	308	309	329	329			
		イ 台	186,572	180,313	181,865	181,865			
		ウ 円	37,084,792	32,682,808	26,966,752	26,966,752			
対象指標		ア 館	2	2	2	2			
		イ 人	426	414	410	405			
		ウ							
成果指標		ア 館	2	2	2	2			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	72.3	74.4	76.5	78.6			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
競輪場外車券発売場設置が計画され、開設に伴い対象地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されたことから、競技主催自治体から交付される地元環境交付金の一部を、発売場周辺地域の地区自治公民館に対する環境整備交付金として平成16年度から交付することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
開設より2年目までは計画時の見込みより大幅に入場者と環境交付金が上回った。 現在は県内に同様の施設が開設されたためか、利用者数、交付金ともに減少傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
環境交付金の交付だけではなく、交通防犯対策等に対して、施行者(武雄市)・設置者(株式会社九州みぞべ興産)・霧島市との連絡調整と積極的な対策を要望されている。	

事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課
-------	---------------	-----	--------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 競輪場外車券発売場の開設に伴い対象地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念され、地域の環境整備を図ることを目的として地元へ交付されているため、市の政策体系に結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 対象地域の環境整備を図ることから、市が関与する妥当性がある。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象は限定・追加する余地はないと考えられる。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 対象地区が2地区公民館だけであるため向上余地はない。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 地元の地区自治公民館は交付金を環境対策費として活用している。廃止・休止した場合はそのような対策も取れなくなり、本来の目的からも逸する。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 競輪場外車券発売場が溝辺地区にしかないため、類似事業との統廃合は考えられない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の削減は可能と考えられるが、地元住民の相当の理解が必要と考えられる。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 担当職員は兼務で最低限の業務時間にとどめている。臨時職員による対応や委託もできると考えられる。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 交付金については、地元環境対策費ということで交付されているので一部の地区(住民)に偏ってはいるが不公平ではない。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域の環境整備を図ることはもちろんのこと、感情緩和対策としてこの交付金が交付されている実情もある。今後も継続して実施していくことが望ましい。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	210-200	事務事業名	空港周辺地域テレビ受信障害防止対策事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	生活環境の向上				所属G(係)	企画政策G
	基本事業名	0 1	環境衛生の向上				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	航空機騒音障害対策費補助金交付要綱(国土交通省)
	一般	0 2	0 1	0 9	18050	テレビ受信障害防止対策事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として騒音によってききずらくなるテレビに対してNHKの受信料を1/2補助している。 国が定める第1種区域内(W値75以上)で日本放送協会と放送受信契約を締結しNHK受信料の支払いをした世帯住民に対し補助を財団法人空港環境整備協会が行う。 市は、実績に基づき空港環境整備協会へ補助金を支払う。(国95% 市5%)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
空港環境整備協会からの実績に基づき空港環境整備協会へ支払い(国95%、市5%)		ア	テレビ受信料補助世帯
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
20年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国が定める第1種区域内に居住する住民で、日本放送協会と放送受信契約を締結し(平成21年3月31日以前に締結したものに限り)、放送受信料を支払った者であって、同日から引き続き当該地域内に居住している者<補助金交付先>(財)空港環境整備協会		名称	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
生活環境を向上させる。		ア	第1種区域内世帯
結果(どんな結果に結び付けるのか)		イ	
生活環境に関する問題が解決できる。		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	テレビ受信料補助世帯
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	苦情相談対応に対する満足度
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	1,472	1,457	1,387	1,567		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	38	80	77	83		
	事業費計(A)	千円	1,510	1,537	1,464	1,650			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,510	1,537	1,464	1,650			
活動指標	ア	世帯	291	291	277	262			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	世帯	291	291	277	262			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	世帯	257	266	261	262			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	80	75	82	84			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
国の航空機騒音防止対策事業であり、国の補助要綱により実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国の助成対象区域が平成16年度から変更となり、助成対象区域が狭まった為、対象住民の減となっている。 国の補助要綱が平成21年度から変更となり、平成21年3月31日以前から居住、NHK受信契約をしている世帯となった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 生活環境を向上させることにより、生活環境に関する問題が解決することに結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 航空機騒音障害対策事業として、この事業を本市とする責務がある。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	<対象>国が定める第1種区域内に居住する住民で日本放送協会と放送受信契約を締結した者 <意図>生活環境を向上させる。 航空機騒音障害対策費補助金要綱で定められた対象者で行われており適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 国が定めた第1種区域内に居住し、日本放送協会と契約し、放送受信料を支払った者に補助金を交付しているため市の対応での向上余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 国の補助事業であり市が廃止・休止を検討すべき事業ではない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国の補助事業であり削減を検討すべき事業ではない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) (財)空港環境整備協会への補助金交付、国への補助申請と主に経理的事務のみである。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 国で決められた事業であり、市で変更することはできない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	航空機騒音対策事業として行われている国の事業であり、今後も国の要綱に基づき実施していく。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	210-210	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	03	スポーツ、芸術・文化の振興				所属G(係)	企画政策グループ
	基本事業名	02	生涯スポーツ・芸術文化に親しむための環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	09	18080	しみん学習支援公社経費	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
芸術・文化、スポーツ活動等の振興による生涯学習の推進を目的として市の100%出資により設立された「財団法人霧島市しみん学習支援公社」に対し補助金を交付し、公社の運営を支援する。 補助対象経費は、公社が市の各所管課から委託料の支払いを受けて実施するソフト事業及び施設管理事業に要する経費以外の事務局運営経費。 (市の活動) 霧島市しみん学習支援公社に補助金を支出するための手続き(申請受付、交付決定、実績報告、補助金交付等)を行う。 (公社の活動) 公民館講座の開催などの生涯学習事業及び市民会館、国分キャンプ海水浴場などの施設管理受						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
13,402千円の補助金を交付。		ア	補助金交付額
			円
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様(予算額 15,731千円)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
<補助金交付先>財団法人霧島市しみん学習支援公社		ア	人口
<補助対象活動> 公社の事務局運営経費		イ	補助対象団体数
		ウ	管理費支出額
			千円
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島市しみん学習支援公社の円滑な運営ができる。		名称	
		ア	公社が実施した事業数
		イ	
		ウ	
			単位
			事業
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
スポーツや芸術活動を行う環境が整う。		名称	
		ア	スポーツを行なう環境が整っていると考える市民の割合
		イ	芸術文化活動を行なう環境が整っていると考える市民の割合
		ウ	
			単位
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,410	11,287	13,402	15,731		
	事業費計(A)	千円	13,410	11,287	13,402	15,731			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,410	11,287	13,402	15,731			
活動指標		ア 円	13,410	11,287	13,402	15,731			
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383			
		イ 団体	1	1	1	1			
		ウ 千円	13,410	11,287	13,402	15,731			
成果指標		ア 事業	44	37	40	40			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	42.4	42.0	42.0	42.0			
		イ %	20.5	20.0	20.0	20.0			
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
本補助事業は、平成8年度に旧国分市で公社が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない事務局運営経費の財源確保のために創設された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは公社のような外郭団体・公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 公民館講座の開設や各種施設の管理など公社が行う事業により、スポーツや芸術活動を行う環境の整備が図られている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市が100パーセント出資している財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に事務局運営経費を賄うだけの収入は見込めない。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 委託を受けて実施している事業に要する経費以外の事務局運営経費のみへの補助となっており適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 自主事業の充実など積極的な取り組みにより成果の向上余地が見込める。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入がない可能性があり、事業の廃止等により公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障が出るおそれがある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) より一層の効率化、経費節減に努め、少ない予算で事業の活動量の拡大、質の向上に努める必要がある。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 補助金等交付規則に則った最小限の事務のみを行っており、削減余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であり、公平性に問題はない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本来の学習支援事業の取り組みが少ない。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
< 改革改善案 > 現在の事業(管理)内容を再度検証し、「ムダ、ムリ、ムラ」を省いていく。																									

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	市の100パーセント出資の公社ではあるが、他の指定管理者と同様に危機意識を持ち、効率化に努める必要がある。
----------------------------------	---

No.	210-230	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	地域間・都市間交流の推進				所属G(係)	国際交流グループ
	基本事業名	0 2	地域間・都市間交流活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	1 3	21050	国際交流員招致事業		
							特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
(財)自治体国際化協会へ国際交流員の募集・斡旋依頼をする。2次の選考を経て候補者を内定。自治体で採用者を決定。来日オリエンテーションを経て自治体で受入れる。外国語刊行物の翻訳や監修・国際交流事業の企画・立案及び実施。外国からの訪問客の接遇・イベント等の際の通訳などにあたる。 *現在の国際交流員は、姉妹都市のあるアメリカと中国の出身者で通訳や翻訳・国際交流事業の企画・立案及び実施にあっている		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	アメリカ・中国の国際交流員の招致	ア 招致CIR(国際交流員)数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	国際交流員 市民	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	国際化への対応として国際理解度を高める	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	定期的・継続的な交流関係を築く	名称	単位
		ア 国際交流員	人
		イ 市民	人口
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 国際交流員の行う事業数	回
		イ 国際交流員の活動を知っている市民の割合	%
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 交流活動に参加している市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	508	497	504	504	
		一般財源	千円	9,515	9,508	8,847	9,765	
		事業費計(A)	千円	10,023	10,005	9,351	10,269	
		千円	10,023	10,005	9,351	10,269		
活動指標		ア 人	2	2	2	2		
対象指標		ア 人	2	2	2	2		
		イ 人口	127,259	127,941	127,450	128,383		
		ウ						
成果指標		ア 回	41	70	75	70		
		イ %	-	-	-	-		
		ウ						
上位成果指標		ア %	8.2	3.9	4.8	10.0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併前の霧島町と牧園町で国際交流員招致事業を実施しておりそれを17年度から引き継いだ。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併により市の人口が増加し、国際交流員の存在自体を知らない市民が多い。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 国際交流員招致により市民の国際理解度を高めることは地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 国際交流員の招致は、市民の国際理解度を高めるために不可欠で市による関与は妥当である。国際交流員を招致する自治体は(財)自治体国際化協会に加入して募集・斡旋事務を委託している。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市民全体を対象にしているため対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 国際交流員の行う事業数を拡大することは可能である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 海外都市との交流事務や通訳も担っており、連絡調整に支障をきたす。市民の国際理解度を高める事業がなくなり、効果があがらなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 外国青年招致事業として、外国語指導助手の招致がある。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 外国語指導助手の活動は、学校教育に限定されている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は、国際交流員(2名分)の給与及び研修費用など招致関係のみである。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 国際交流員の給与であり、削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 各種事業の案内を行っているが、市民全体への浸透度が問題である。多くの広報媒体を活用して、周知を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	幅広い年代の市民との交流が図れていない。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 契約期間が一年である。その契約期間中に年間スケジュールを作成し、スケジュールに沿った企画を立案し、活動させる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 国際交流員の存在を市民や各種団体に周知させる。 また、市民が利用できるようにすることが必要である。																			

No.	210-250	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	地域間・都市間交流の推進				所属G(係)	国際交流グループ
	基本事業名	0 2	地域間・都市間交流活動の推進				電話番号	45 - 5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	1 3	21050	国際交流員招致事業	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
国際交流員2名がアメリカと中国の国情や生活様式などをおして、市民に伝え国際理解や国際交流活動の促進を図る。料理教室は参加者を募集し、参加者を決定する。保険に加入料理材料をそろえ、当日の実習と交流を行う。アンケートで参加者の意向・要望等を調査する。 *現在の国際交流員は、姉妹都市のあるアメリカと中国の出身者で、通訳、翻訳及び国際交流事業の企画・立案及び実施にあっている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	イ 国際交流員招致(料理教室)5回の企画開催	ア 実施した教室回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 実施した教室への参加者数	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	国際理解度を高める	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	定期的・継続的な交流関係を築く	名称	単位
		ア 市民	人口
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 実施事業に参加した人数	人
		イ アメリカや中国に対する理解が深まった参加者の割合	%
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 交流活動に参加している市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	10	17	59	68	
		事業費計(A)	千円	10	17	59	68	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10	17	59	68		
活動指標	ア	回	1	6	5	6		
	イ	人	29	106	88	115		
	ウ							
対象指標	ア	人口	127,259	127,941	127,450	128,383		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	29	106	88	115		
	イ	%	-	-	-	-		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	8.2	3.9	4.8	10.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併を契機に平成18年度から市民に広く国際交流員の存在を知らせ、国際理解を図るため、事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
教室参加者からのアンケート調査では、料理教室等親しみやすい国際理解イベントを企画して欲しいとの要望が多い。また、アメリカ、中国についての理解が深まったという声もあった。	

事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 国際化推進のためには、身近な国際料理教室等の開催が有効であり、地域間・都市間交流推進の施策に結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市の国際化推進と市民の国際理解度を高めるための事業であり、公共性がある。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市民全体を対象にしているため、妥当である。また、市民の国際理解度を高める事業であるため、意図も妥当である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 国際理解度を高める事業は、拡大の余地がある。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 身近な国際理解の事業が廃止されると市民の国際理解度を高められなくなり、事業に支障をきたす。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はないが、市民が集まる他課の事業などと連携し、市民へ事業の浸透を図ることは可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 料理教室の材料代を完全に参加者負担することで、事業費を削減することができる。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 職員が国際交流員のサポートにあっている。この割合を減少させることで人件費の削減余地はある。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市民全体へ広報誌で参加を呼びかけをしている。参加者へは経費負担をしてもらっている。参加者に材料代として、400円自己負担をもらっている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	他部署との連携を深め、国際交流員の一層の活用が必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 職員に国際交流員の積極的な活用を呼びかけている。料理教室については、自己負担ということを市民に理解させる(意識づける)必要がある。			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	210-270	事務 事業名	姉妹都市・国際交流事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策 体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	地域間・都市間交流の推進				所属G(係)	国際交流グループ
	基本事業名	0 2	地域間・都市間交流活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 2	0 1	1 3	21010	国際交流費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
海外都市の訪問依頼を受けて、招へい状の発送を行い、交流内容を検討する。受入家庭が必要な場合は受入れ家庭を探し、決定する。霧島市滞在中は市内視察・交流などをサポートする。霧島市からの海外訪問は年次的に交流を決め、実施している。青少年海外派遣事業は霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 6 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
中国耀州区交流団受入れ(4月・8名)、アメリカ派遣(7月・14名)、マレーシア派遣(7月・11名)、ラオス派遣(7月・1名)、マレーシア交流団受入れ(10月・3名)、中国劉陽市交流団受入れ(10月・9名)、中国耀州区派遣(3月・4名)		ア 交流を行った地域・都市	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
アメリカ派遣(7月・12名)、マレーシア派遣(7月・12名)、ラオス派遣(7月・2名)、マレーシア交流団受入れ(10月)、耀州区派遣(3月・5名)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
交流関係地域・都市		名称	
市民		単位	
		ア 交流活動関係地域・都市	
		イ 市民	
		ウ 人口	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
継続的な交流を通じて、協力関係を築き、霧島市の発展を目指す市民の割合を増やす。		名称	
		単位	
		ア 相互協力関係を築いている地域・都市数	
		イ 交流活動に参加している市民の割合	
		ウ %	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
定期的・継続的な交流関係を築く。		名称	
		単位	
		ア 継続的な交流関係を築いている地域・都市	
		イ 交流活動に参加している市民の割合	
		ウ %	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,343	6,922	1,395	2,179	
	事業費計(A)	千円	6,343	6,922	1,395	2,179		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,343	6,922	1,395	2,179		
活動指標	ア	地域・都市数	2	8	13	5		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	地域・都市数	15	15	15	15		
	イ	人口	127,259	127,941	127,450	128,383		
	ウ							
成果指標	ア	地域・都市数	2	8	13	15		
	イ	%	8.2	3.9	4.8	10.0		
	ウ							
上位成果指標	ア	地域・都市数	15.0	15.0	15.0	15.0		
	イ	%	8.2	3.9	4.8	10.0		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併以前から各市町が行っていた姉妹都市交流を新市発足により平成17年11月から引き継いだ。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
旧市町が行っていた海外の姉妹都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	派遣事業、受入れ事業について、市民の参加が少ない。																						
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
国際交流事業を推進するためには、国際交流協会の存在が大きいため、連携を深める必要がある。																								

No.	210-280	事務事業名	市国際交流協会運営支援事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 2	地域間・都市間交流の推進				所属G(係)	国際交流グループ
	基本事業名	0 3	交流のための民間組織・人材の育成、充実				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 特になし	
	一般	0 2	0 1	1 3	21010	国際交流費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
霧島市国際交流協会の運営補助として補助金を交付している。 (市の活動)霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 *霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。市民及び市内事業者を会員として運営されている団体である。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 1 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 補助金の交付(マレーシア派遣・中国耀州区派遣事業の実施)		ア	実施した事業回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 補助金の交付(マレーシア派遣、中国耀州区・アメリカ派遣・ラオス派遣)		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 補助金の交付(マレーシア派遣、中国耀州区・アメリカ派遣・ラオス派遣)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国際交流協会会員		名称	
<対象団体>霧島市国際交流協会		ア	国際交流協会会員数
<対象活動>国際交流協会の運営		イ	国際交流協会の運営に関する経費
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
国際理解度を高める		名称	
		ア	新たに加入した会員数
		イ	国際交流協会事業への参加者数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
団体の組織、活動が盛んになる。 人材が育つ		名称	
		ア	団体数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,526	3,526	3,350	3,000	
		事業費計(A)	千円	3,526	3,526	3,350	3,000	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,526	3,526	3,350	3,000		
活動指標	ア	回	20	22	19	18		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	136	134	150	156		
	イ	千円	6,875	9,093	15,824	17,427		
	ウ							
成果指標	ア	人	0	-2	19	18		
	イ	人	489	596	643	500		
	ウ							
上位成果指標	ア	団	9.0	9.0	8.0	9.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併前の国分市(平成元年)・隼人町(平成6年)時代から国際化への対応のため協会へ補助を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市町村合併により統一した国際交流協会設立が必要になり、平成20年4月に統一した協会が設立した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
国際交流協会員から霧島市で一本化した国際交流協会設立が必要との声があり、平成20年4月に統一した協会が設立された。	

事務事業名	市国際交流協会運営支援事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 国際交流協会の円滑な運営を手助けすることは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、共生・協働のまちづくり政策に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・国際理解度を高めることにおいても有効である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 協会員全体を対象としているので、対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 国際交流協会の統合により、活動の裾野が広がり、市内全域から会員を募り、自主財源を増やすことが可能となった。 従来、協会組織があったのは、国分・隼人地区のみであった。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 青少年の海外派遣や受入れ事業を一手に行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 従来、市が実施していた派遣事業を協会がまとめて実施することにより募集事務・事前・事後研修など一体的に実施できるようになった。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 二つの協会が統合して新協会が設立されたので、事務経費の見直しが図られる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 補助金の交付事務のみであり、削減余地は少ない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募している。参加人数に制限があるが、派遣経費の半額は自己負担である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の海外派遣事業を協会で実施することにより、効果的な運営が見込まれる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 霧島市国際交流協会派遣事業・受入れ事業を総合的に行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 国際交流協会の組織確立が必要である。																						

No.	210-290	事務 事業名	青年海外協力隊を支援する会参画事業				所 属 部	企画部
							所 属 課	企画政策課
政策 体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課 長 名	川村 直人
	施策名	0 2	地域間・都市間交流の推進				所 属 G(係)	国際交流グループ
	基本事業名	0 3	交流のための民間組織・人材の育成、充実				電 話 番 号	45 - 5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 2	0 1	1 3	21010	国際交流費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
国際協力機構が実施する青年海外協力隊員の派遣事業を後方で支援し、できるだけ優れた人材を発掘し発展途上国に送り、派遣国で最大の貢献ができるように配慮し、国際性豊かな青少年の育成を行うとともに、草の根の国際交流を推進する鹿児島県青少年海外協力隊を支援する会に対して、負担金を支出している。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 青年海外協力隊派遣支援(派遣市長表敬訪問)		ア	派遣者数
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 昨年度と同様		イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	人口
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国際理解を高める		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	交流活動に参加している市民の割合
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか) 団体の組織、活動が盛んになる。 人材が育つ。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	団体数
			団体

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	30	30	30	30	
		事業費計(A)	千円	30	30	30	30	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	30	30	30	30	
活動指標	ア	人	1	2	2	2		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	127,259	127,941	127,450	128,383		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	8.2	3.9	4.8	10.0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	団体	9	9	8	9		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 国際性豊かな青少年育成を推進するために、平成18年度に負担金の支出を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	青年海外協力隊を支援する会参画事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	市が負担金を支出し、後方支援することは人材育成につながる。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	市民の人材育成は、市が行わなければならない。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	市民を対象にしているので、妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	負担金として支援しているので、向上の余地がない。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	国際性豊かな人材育成する機会が少なくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	後方支援はこの方法以外にない。市において、この事業を実施することはできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	少ない金額を負担金として、支出しているので、これ以上削減の余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	負担金として、支出しているので、削減の余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	負担金以外に支出していないので、適正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	引続き、後方支援する。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	210-310	事務事業名	女性のための無料相談事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 4	男女共同参画の推進				所属G(係)	男女共同参画推進グループ
	基本事業名	0 1	女性の人権の確立を目指す環境整備				電話番号	45 - 5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 第2条	
	一般	0 2	0 1	1 2	20010	男女共同参画推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
・DVをはじめとする様々な人権侵害を受けて苦しんでいる女性の相談を受ける。 ・件数としては少ないが、男性からの相談も受けている。 国分働く婦人の家(毎月第2土曜日12:30~17:00)要予約 単人庁舎(毎月第4火曜日13:30~16:30)予約不要 ・DV被害者等をはじめ、人権侵害を受けている人に対し、適切なアドバイスや対応ができるような相談員を養成及び資質の向上のための講座を実施。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・女性のための無料相談(国分働く婦人の家、単人庁舎) ・女性に関する人権問題相談対応研修(8/16、10/18)		ア	相談日開設日数(延べ)
		イ	養成講座開催回数
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・女性のための無料相談(国分働く婦人の家、単人庁舎) ・女性に関する人権問題相談対応研修(6月と9月に開催予定)		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	市民
・市民 ・相談員養成講座対象者(民生委員、人権擁護委員) ・相談員		イ	講座対象者数
		ウ	相談員の数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・DV被害等について相談ができる。 ・相談員の資質が向上される。 ・相談員が養成される。		名称	
		単位	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア	相談件数
・あらゆる形態の暴力の根絶を図る。		イ	講座受講者数
		ウ	新たに相談員が養成された数
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	DVまたはセクハラを受けた市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	393	635	723	811	
	事業費計(A)	千円	393	635	723	811		
活動指標		ア 日	18	24	24	24		
		イ 回	2	4	2	2		
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ 人	326	318	320	335		
		ウ 人	8	8	7	6		
成果指標		ア 件	52	95	114	105		
		イ 人	64	41	29	60		
		ウ 人	0	0	0	0		
上位成果指標		ア %	13.9	13.5	8.7	12.5		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成13年度に成立、公布された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧単人町で、平成14年度より開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
配偶者からの暴力を正面から取り上げた最初の法律である「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が成立・公布され、潜在化していた暴力の実態が少しずつ顕在化してきた。さらに、被害者保護の強化を図ることを目的に、平成20年1月に同法の改正法が成立・公布された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成20年3月市議会において、「DVに対する相談窓口の設置は考えられないか。」との一般質問がなされた。	

事務事業名	女性のための無料相談事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課																			
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																								
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	相談事業を実施することにより、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながる。																				
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	配偶者からの暴力及び被害者の保護に関する法律第2条で「国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する」と規定されている。																				
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	DVをはじめとする様々な人権侵害を受ける可能性は、誰にでもあるため、市民を対象とした。また、相談員の養成をすることから、民生委員も対象とした。																				
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	相談事業を行っていることを知らない被害者もまだ多くいると思われるので、様々な媒体を使っての広報を行っていく必要がある。																				
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	相談する機会がなくなることになり、被害者がますます孤立するとともにさらなる被害を受ける恐れがある。																				
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 市民課の「生活・健康・人権相談事業」、児童福祉課の「家庭児童相談事業」 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	市の各種相談業務について、関係課が連携を図ることにより情報を共有し、相談者支援を効果的かつ円滑に行うことができる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																					
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業費の主なもの相談員の賃金であり、削減すると相談員及び相談日数の削減につながるために削減余地がない。																				
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	職員の業務は研修会や養成講座の開催が主であり、最少の人員で取り組んでいるためこれ以上の削減余地はない。																				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	市全域の市民を対象とした事業であり公平・公正である。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																								
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	相談をしてくる被害者は、まだ、氷山の一角の現状である。DV被害の認識を深めてもらい、相談しやすい体制づくりを目指さなければならない。																						
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<改革改善案> ・市報・ケーブルテレビ等で相談日程などのお知らせを行う。 ・相談員養成については、市の養成講座に限らず、県の講座等も受講してもらいノウハウを習得する。 ・相談内容について関係課との情報共有を図るために、担当者による連絡会議を設置する。 平成20年12月18日に「霧島市DV被害者支援庁内連絡調整会議」を設置した。				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
成果	コスト																							
	削減	維持	増加																					
向上																								
維持																								
低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・一連の相談体制とするためには、どの課が主担当となるかなど、市民課・児童福祉課との調整が必要である。 霧島市DV被害者支援庁内連絡調整会議に基づき、企画政策課が総合調整担当となり、関係課間の情報共有を図り、迅速な支援体制を行う。																								

No.	210-320	事務事業名	男女共同参画セミナー開催事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 4	男女共同参画の推進				所属G(係)	男女共同参画推進グループ
	基本事業名	0 2	真の男女平等の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	45 - 5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	1 2	20010	男女共同参画推進費	男女共同参画社会基本法 第9条	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<p>地域の隅々まで男女共同参画の理念を浸透させるためにセミナーを開催する事業。各総合支所単位で開催し、実施時期については各総合支所と協議し決定する。</p> <p>主な内容は、行政側から男女共同参画に関する基礎的な部分(理念、法制度)の説明を行い、講師による講話、参加者による意見交換である。</p> <p>参加料は無料。</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 13 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア	開催回数
溝辺・横川地区の市民を対象に、みそめ館で12/6開催。		イ	参加者数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
事務事業「男女共同参画広報・啓発事業」における霧島市全域を対象とした「男女共同参画フォーラム」を実施するので、その中にセミナーを含める。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
市民		ア	人口
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
男女共同参画の視点を理解してもらう。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
固定的な性別役割分担意識の解消を図る。		ア	気づきがあった参加者の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	社会全体(霧島市)における男女の地位が平等になっていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	163	182	64	0	
	事業費計(A)	千円	163	182	64	0		
活動指標		ア	回	6	5	1	0	
		イ	人	110	88	52	0	
		ウ						
対象指標		ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	%	81.3	57.6	56.3	84.0	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	15.2	20.3	22.6	19.0	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成13年度より開催されていた。平成18年度からは男女共同参画に対する市民の気づきを促す機会として少人数を対象としたセミナーを開催している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
団体・グループにおける参加で同じ顔ぶれになりつつあり、個人での一般参加が少なくなってきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
セミナー参加者から「霧島市になってこのようなセミナーが身近で開催されるようになり嬉しい。」「セミナーに出てくる方は、意識改革をしたい人や問題意識を持っている方。出てこない方がどう考えているか、問題点を持っているのかが知りたい。」等の意見が寄せられている。	

事務事業名	男女共同参画セミナー開催事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 男女共同参画セミナーを実施することにより、性別に基づく固定的な役割分担意識の解消につながっている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 男女共同参画社会基本法第9条で「地方公共団体は男女共同参画社会の形成の促進に関し、その区域の特性に応じた施策を実施する責務を有する」と規定されている。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 男女平等の実現に向けた学習・教育の推進を行うことで、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を図るためにも市全域の市民を対象とするのが望ましい。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ セミナー案内方法を工夫したり、参加者のアンケート等の分析を行い、内容がわかりやすく、参加しやすいセミナーにする。例えば、各自治公民館で開催することで、市民が参加しやすい体制づくりをする。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市において男女共同参画の基本的な考え方を学ぶ機会がなくなり、固定的な性別役割分担意識の解消が進まなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 県が開催している「男女共同参画基礎講座」 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 参加定員が限られており、霧島市民の多くは参加できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ セミナーの開催回数を増やしていく計画であり、予定事業費の削減は考えられない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 男女共同参画セミナーを開催するために必要な事務を行っており、今後は開催回数を増やしていく計画であることから削減する余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市全域の市民を対象とした事業であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	男女共同参画について意識している市民はまだ多くないので、いかに市全域に浸透させていくかが、課題である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<改革改善案> ・セミナー参加者のアンケート内容を分析し、分りやすい内容にするため、事前に講師と十分な打合せをする。 ・セミナー開催の回数を増やして男性が参加しやすいような日程(例えば、平日の夜や土日)に開催する)を設定する。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・セミナーを実施するのに必要な担当課職員のスキルアップ。そのためには、職員のための男女共同参画に関する様々な研修を受ける。																						

No.	210-330	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 4	男女共同参画の推進				所属G(係)	男女共同参画推進グループ
	基本事業名	0 2	真の男女平等の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	45 - 5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	1 2	20010	男女共同参画推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
・男女共同参画に関する意識啓発のために市報(毎月)、市ホームページ(随時更新)及びケーブルテレビ(毎月)を通じて、広報・啓発を行う。 ・多くの市民に男女共同参画の理念の浸透と意識啓発を図るため、フォーラム(講演会等)を隔年で開催する。また、男女共同参画基礎講座を毎年開催する。 ・市職員の男女共同参画の視点獲得のための研修を行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 11 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) ・男女共同参画に関する情報を市報、ホームページ及びケーブルテレビで広報。 ・市民向けの男女共同参画基礎講座を開催(2/14、2/24連続講座) ・市職員向けの男女共同参画行政研修を実施(7/10)		ア	市報発行回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) ・同上の事業を実施 ・隔年ごとの男女共同参画フォーラムを開催(1月23日)		イ	講座等参加者数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市民		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・男女共同参画の視点を理解してもらう。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	人口
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・固定的な性別役割分担意識の解消を図る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	気づきがあった参加者の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	社会全体(霧島市)における男女の地位が平等になっていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	199	417	258	757		
	事業費計(A)	千円	199	417	258	757			
活動指標		ア	回	22	22	22	22		
		イ	人	223	380	177	500		
		ウ							
対象指標		ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	%	81.3	57.6	56.3	84.0		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	15.2	20.3	22.6	19.0		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
・平成11年施行された「男女共同参画社会基本法」第9条に基づき、男女共同参画社会について市民の理解と関心を深めるため、様々な媒体を通じて広報を行い、また、講演会や講座等を実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
・インターネットの普及に伴い、ホームページで広報・啓発する機会が増えた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・市民から、「ケーブルテレビの普及が進みつつあるので、ケーブルテレビを使った広報・啓発を充実してほしい。」との意見があった。	

事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 男女共同参画に関する広報・啓発を行うことで、性別に基づく固定的な役割分担意識の解消につながっている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 男女共同参画社会基本法第9条で「地方公共団体は男女共同参画社会の形成の促進に関し、その区域の特性に応じた施策を実施する責務を有する」と規定されている。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 男女共同参画に関する広報・啓発を行うことで、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を図るためにも市全域の市民を対象とするのが望ましい。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 現在、市報には不定期に情報を掲載しているため、通年企画として、一定のスペースを確保し、男女共同参画社会に向けた啓発に取り組む。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 特に紙ベースの情報を頼りにしている市民に、男女共同参画の考え方が浸透せず、性別に基づく固定的な役割分担意識の解消につながらなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 報道機関・ケーブルテレビ、地元ミニコミ紙などの連携が可能である。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ それぞれのメディアの特性を活かした情報発信により、啓発効果が増大する。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ チラシや啓発カード作成を印刷業者に依頼する方法が現在のところ効率的でコスト面でも適正であると考えられる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現在の職員数で事業を行っているため、人件費の削減余地は考えられない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市全域の市民を対象とした事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	男女共同参画を広く市民に推進するためには、いかに隅々まで啓発するかが大事である。そのための広報業務をより一層充実していかなければならない。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> ・様々な媒体を使い随時掲載し、市民の男女共同参画に関する意識を高めてもらう。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・広報広聴課やマスコミ等と協議し、効率的で最大限な啓発を図る。																	

No.	210-340	事務事業名	男女共同参画推進懇話会開催事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	川村 直人
	施策名	0 4	男女共同参画の推進				所属G(係)	男女共同参画推進グループ
	基本事業名	0 3	あらゆる分野への男女共同参画の促進				電話番号	45 - 5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 男女共同参画社会基本法 第9条	
	一般	0 2	0 1	1 2	20010	男女共同参画推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
男女共同参画社会の実現をめざす動向と意義を踏まえ、取り組むべき施策・事業を具体的に示すために平成19年度までに霧島市男女共同参画計画を策定する事業。 市民アンケートの実施や女性団体へのヒアリング、庁内関係課への取組状況調査の実施、庁内部課長による会議の開催、市民で組織する「男女共同参画推進懇話会」による提言等を踏まえて策定する。 平成20年度からは計画にもとづいて進行管理を行っていくこととなる。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 進行管理について、意見をいただくための男女共同参画推進懇話会を開催。		名称 ア 一般市民による会議開催回数 回 イ 庁内部課長による会議開催回数 回 ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 進行管理について、意見をいただくための男女共同参画推進懇話会を開催。 計画に基づき、進行管理のための庁内部課長による会議を開催。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 人口 人 イ 事業所数 箇所 ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民・事業所		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 社会全体(霧島市)における男女の地位が平等になっていると思う市民の割合 % イ ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 男女共同参画の視点を理解してもらう。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 方針決定過程に参画している女性の割合 % イ 事業所における女性の管理職登用率 % ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 方針決定過程への女性の参画を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	949	928	92	325	
事業費計(A)		千円	949	928	92	325		
活動指標		ア 回	6	6	2	5		
		イ 回	5	4	0	3		
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ 箇所	4,989	不明	不明	4,470		
		ウ						
成果指標		ア %	15.2	20.3	22.6	19.0		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	25.6	24.5	26.1	32.0		
		イ %	1.9	1.9	2.6	2.5		
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成11年に施行された「男女共同参画社会基本法」第9条の規定により、平成17年11月7日の霧島市合併で、平成18年度より「霧島市男女共同参画計画」を策定するに至った。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国、県において男女共同参画に関する計画策定及び条例制定がなされた。県内市町村においても男女共同参画に関する施策が取り組まれ、計画策定や条例制定をしている市町村が増えてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成20年3月市議会において、「男女共同参画推進の取組みの現状はどうなっているか。」「就労の場における男女共同参画の促進について市長のお考えはどうか。」「霧島市男女共同参画条例の制定の今後の見通しについてはどうか。」との一般質問がなされた。	

事務事業名	男女共同参画推進懇話会開催事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の男女共同参画計画の策定が終わり、平成20年度からは計画に沿った進行管理体制を充実していく必要がある。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> ・市職員、男女共同参画推進懇話会の委員が男女共同参画の視点を持つ。そのために、男女共同参画に関する研修会等に参加しやすい体制づくりを目指す。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・それぞれが日常業務を抱えている中、いかにすべての職員及び懇話会の委員が研修会等に参加できるかが課題である。職員の参加についてはグループ内での調整をしていただく。懇話会委員については、参加しやすい日時の設定を行う。																			